

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付金事業効果検証

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
1	GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	55,268,392	55,268,392	①教育用タブレット整備(1人1台) ②端末(ソフト含む)購入 ③701台×@45,000円=31,545,000円 ※端末補助対象外分 設定費等 23,724,000円(1,826台分) ④-	タブレット701台(国補事業で1,125台 計1,826台)整備 1台当たり57,992円。※国補事業分については45,000円を超えた部分(12,992円)について臨時交付金の対象	各学校長	聞き取り調査	文部科学省「GIGAスクール構想」に基づき、学校ICT環境を整備・推進することができた。
2	GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	54,176,240	54,176,240	①遠隔授業等で使用する電子黒板等の整備 ②備品購入 ③342,000円×90学級(通常学級・特別支援学級) 342,000円×65教室(特別教室) 342,000円×3学級(特別教室) 141,000円(キャビネット1台) ④-	電子黒板整備158台	各学校長	聞き取り調査	文部科学省「GIGAスクール構想」に基づき、学校ICT環境を整備・推進することができた。
3	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	4,127,948	1,154,948	①保護者、給食事業者への支援 ②補助金 ③給食費日額、給食食材発注キャンセル分(3月分) ④保護者、給食事業者等	給食費返金及び給食食材キャンセル代(3月分)	各学校長 給食事業者	聞き取り調査	保護者、給食事業者の負担軽減を図るとともに、給食関係者相互の信頼関係を堅持することができた。
4	家計急変学生等支援事業	学校教育課	3,461,760	2,515,760	①奨学生に対する学資金給付による支援 ②奨学金給付 ③加茂市奨学生(在学中・新規申請分) 自宅通学 60件×10,000円= 600,000円 自宅外通学 95件×30,000円=2,850,000円 郵送料 12,000円 ④-	奨学生給付金155名	奨学生 保護者	聞き取り調査 (抽出)	感染症の影響により生活に困窮する学生に対して、一定の支援を実施することができた。
5	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	庶務課	4,581,678	4,581,678	①学習機会が減少した児童生徒に対し、夏休み期間中に小中学校の補習授業を実施することで学習機会を確保することができる。同時に、非常勤職員の雇用機会も確保することができる。 ②介助員・調理員等非常勤職員の人件費、スクールバスの燃料費、学校施設の光熱水費等。 ③補習授業を実施した場合の増額分を試算。【例】人件費:人数×日額報酬額×日数 ④-	夏休み期間中の補習等(7/25-31、8/21-31)に係った経費	各学校長	聞き取り調査	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、小中学校の臨時休業等によって減少した授業分を夏休み中に実施し、児童生徒の学習機会を確保することができた。 ・臨時休業に伴い、非常勤職員の減少した雇用機会を確保することができた。
6	学生応援事業	農林課	2,640,651	1,586,651	①県外学生支援事業として、市の特産品(米等)を届ける事業 ②③ 〈第1弾〉1,154千円 ・特産物等購入費 224人 819千円 ・ " 郵送料 224人 275千円 ・ " 箱代等 224人 60千円 〈第2弾〉1,379千円 ・特産物等購入費 211人 1,071千円 ・ " 郵送料 211人 258千円 ・ " 箱代等 211人 50千円 ④-	第1弾(5-7月)224件 第2弾(12-3月)221件 合計445件	事業を活用した学生の保護者	聞き取り調査 (抽出)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、帰省や外出を自粛している学生に、特産品等を届けることで応援することにより、郷土愛を育くみ精神的支えに寄与した。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
7	緊急対応型雇用創出事業・里山遊歩道整備事業	商工観光課	11,000,000	11,000,000	①職を無くした人をハローワークを通じて募集し、里山の整備を委託する ②委託料 ③10,000千円×1.1 ④-	失業者を雇用して、里山遊歩道整備を委託(南蒲原森林組合)	南蒲原森林組合	実績報告書	コロナ禍の影響を受けた失業者の雇用を創出することに寄与した。
8	事業主(所)向け相談窓口の開設事業	商工観光課	1,477,674	1,477,674	①各種申請に係る内容を市の職員が相談を受ける。また、事業者へ周知を図る。 ②休日等の時間外手当、事業者への周知 ③時間外手当877千円、事務費480千円、委託料100千円 プリンター購入費66,000円 ④-	相談窓口開設に係った経費(市(5-7月)、商工会議所へ補助(11/2-2/15))	事業者	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける市内事業者等の各種申請を支援することで、事業継続に寄与した。
9	プレミアム商品券の発行事業	商工観光課	3,993,000	3,993,000	①加茂商工会議所のプレミアム商品券発行を補助する ②商品券のプレミア率20%分 ③10,000円×2,000セット×20%=4,000,000円 ④加茂商工会議所	商工会議所へ補助(参加店数 135事業所142店舗)	加茂商工会議所	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける市内商店や飲食店に向けた支援並びに地域経済の下支えに寄与した。発売日に完売。
10	飲食店等応援キャンペーン事業	商工観光課	1,000,000	1,000,000	①商工会議所と市共同で、飲食店や小売業の消費者へのPRのため、チラシを印刷し市民に周知を図る。また、注文した人に地酒のプレゼントを行う。 ②周知のためのチラシ作成と配布代、プレゼント用地酒の購入費等の経費を委託する ③チラシ印刷費@40×10,000枚=400,000円 応募用ハガキ・シール印刷費@400×500枚=200,000円 地酒購入費800円×50店×10本=400,000円 ④加茂商工会議所	商工会議所へ補助(チラシ発行14,700部 参加店67事業所)	加茂商工会議所	担当部署による聞き取り調査	外食自粛により売上減少に悩む飲食店支援として、テイクアウトメニュー等を紹介することで新たな売上確保に貢献した。また、懇親会等の減少で影響を受ける地酒メーカーの消費拡大にも寄与した。
11	雇用調整助成金活用促進事業	商工観光課	5,566,633	5,566,633	①国の雇用調整助成金制度を利用した中小企業者に対し、雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士への手数料を補助することで雇用の維持を図る。 ②補助金 ③補助金10万円×62件 ④市内中小企業者	補助金63件	事業者	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける市内事業者等における当該助成金の活用を促進することで、市内の雇用の維持に寄与した。
12	事業継続緊急支援事業	商工観光課	10,234,900	10,234,900	①経費負担を軽減させるため、賃貸借物件の場合は賃借料、自己所有の場合は上下水道料金相当額を補助する。 ②需用費、補助金 ③コピー料@5×16,780枚、 補助金10万円×100件+7,000×70件 ④市内中小企業者	支援金170件(家賃97件 8,501,000円 上下水道料金73件 1,650,000円)、消耗品83,900円	事業者	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける市内事業者等へ家賃または上下水道料金相当額を支援することにより、経費負担の軽減に寄与した。
13	中小企業緊急金融対策事業	商工観光課	50,986	50,986	①中小企業者の資金繰りを支援するため、国の持続化給付金の給付までのつなぎ資金として、給付金相当額を上限とした持続化給付金つなぎ資金を融資した際の利子補給を補助。 ②需用費、補助金 ③コピー料@5×10,000枚、補助金200万円×1.8%×3/12×1件 ④市内中小企業者	補助金1件 印刷製本費 50,000円	事業者	担当部署による聞き取り調査	国の持続化給付金の給付までのつなぎ資金に対して支援することにより、事業継続に寄与した。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
14	飲食店支援クラウドファンディング事業	企画財政課	4,531,000	4,531,000	①事態収束後に市内飲食店等で使用できるチケットを購入するという形で支援してもらうことにより、将来の売上を事前に確保する(支援金額 10,236千円)。 ②クラウドファンディングに係る必要経費に対する補助金 ③補助金 4,531千円 (1)プレミアム分 2,041千円 支援金 10,205千円(チケットあり)×20%×10/10 (2)事務的経費分 2,490千円 事務的経費 2,767千円×9/10(千円未満切捨) ・CFサイト掲載手数料 1,351千円 ・決済手数料 563千円 ・サイト管理費 110千円 ・印刷費 420千円 ・新聞折込代 72千円 ・郵送料 198千円 ・雑費 53千円 ④加茂商工会議所	商工会議所(青年部)へ補助(参加店舗45店 支援口数 2,041口 支援者数421名 支援金額 10,236,000円)	加茂商工会議所(青年部)	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける飲食店の売上確保に大きく寄与した。当初目標金額200万円に対し、5倍を超える10,236,000円の支援金が寄せられた。
15	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	2,776,000	2,776,000	① - ② - ③ 検温の実施体制確保、飛沫防止用資材の設置、施設内消毒に係る経費。参考資料参照。 ④ -	感染症対応消耗品等購入	職員、来庁者	聞き取り調査	来庁者、職員間で検温、消毒、飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。
16	感染症対策事業	健康課	1,509,807	1,509,807	①感染症対策を行いながら市民に安全に健(検)診や事業に参加してもらう。新型コロナウイルス感染症の窓口や新しい生活様式を住民に周知し感染症対策に取り組んでもらう。 ②消耗品(体温計、消毒液、予防衣等感染症対策消耗品)169千円 郵便料、電話使用料412千円、仮設電話設置使用料88千円、備品(検診用保冷庫)20千円、委託料(母子健康センター窓、溝、換気扇、エアコン等清掃)121千円、母子健康センター、機能訓練センター修繕(網戸設置、ブラインド修理)638千円 ③健診申込者等15,000人、やまびこ作業所通所者20名、介護予防事業10名 ④-	検診の感染症対策消耗品、母子センター・機能訓練センターの網戸修繕等	職員	職員からの聞き取り調査	検診会場、母子健康センター、機能訓練センター入口に非接触型体温計手指消毒器を設置した。また施設の窓際環境の整備により、換気を万全にして感染症対策を行った。その結果、健診会場や施設で適切な事業運営ができた。
17	避難所対策事業	総務課	24,180,000	24,180,000	①避難所での3密を防止するための資材を備蓄するため。 ②③段ボールベッド@6,000×200=1,200千円、フロアマット@2,000×5,000=10,000千円、携帯トイレ@250×10,000=2,500千円、プライバシーシート@25,000×50=1,250千円、毛布@5,000×1,050=5,250千円、マスク@30×100,000=3,000千円、ほか980千円備蓄購入費(参考資料参照) ④-	避難所対策用消耗品等購入	住民、職員	聞き取り調査	感染対策を踏まえた避難所運営実施に向けて準備が可能となり、避難する人や避難所運営に携わる方々に安心して避難や運営ができるように周知することができた。
18	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	433,400	433,400	①職員等の体調管理と出退勤管理 ②顔認証・体温検知システム ③@434千円 ④市役所庁舎	顔認証検温システム購入	職員	聞き取り調査	出勤時に簡単に検温することができ、また、同時に出退勤の管理をすることにより、業務の効率化に繋がった。
19	公共的空間安全・安心確保事業	総務課	5,854,721	5,854,721	①公共施設内での感染防止の対策を行うため ②- ③飛沫防止用資材の設置、施設内消毒に係る経費。参考資料参照。 ④-	感染症対応消耗品等購入	職員、来庁者	聞き取り調査	来庁者、職員間で検温、消毒、飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
20	情報発信手段多重化事業	総務課	1,759,740	1,759,740	①情報発信手段の多重化 ②登録型メール配信システム ③初期費用:979千円、R2使用料:759千円、R2通信料:21千円 ④-	メール配信サービス等業務委託(バイザー(株))等	住民	登録者数の確認	登録者は順調に増え、コロナ陽性者数やワクチン接種情報等を配信、周知することができた。
21	庁舎通信ネットワーク環境整備事業	総務課	16,251,290	16,251,290	①新型コロナウイルス等対策で事業継続を図るため、機器やネットワーク等を整備する。 ②リモート会議等に対応するカメラ付きパソコン整備、分散勤務のための庁舎内会議室・相談室等へのLAN配線ネットワーク増設と拠点間を結ぶ可動式Wi-Fiアクセスポイント整備、市庁舎1・3階のWi-Fi環境構築、テレワーク用リモートデスクトップ導入。 ③パソコン85台購入・設定費等14,090千円、在宅勤務リモートデスクトップ導入237千円、分散勤務用庁舎内LAN等整備935千円、Wi-Fi構築770千円、電話交換機バッテリー修繕220千円 計16,252千円 ④市役所庁舎	庁内LAN配線整備、庁内Wi-Fi整備(1階、3階会議室)、パソコン購入85台等	職員、来庁者	会議室等でのWeb会議利用実績、庁舎内Wi-Fi接続数	庁舎会議室等にLAN配線整備したことにより、Web会議のための会議室利用が月平均30回を超え、感染症対策になった。また、令和3年度の庁内Wi-Fiの延べ利用回数は約26万あり、来庁者の利便性向上につながった。
22	多目的スペース整備事業	総務課	17,239,883	17,239,883	①感染症拡大防止のため、従来比較的密集スペースである事務室内で行っていた確定申告受付会場や期日前投票所を確保するため、また普段より分散勤務を可能とするため、旧レストラン棟を整備する。 ②令和3年確定申告等の受付会場整備費用 ③申告受付用ハードウェア(プリンター、HUB等) 297千円 プリンター、HUB保守料 11千円 シュレッダー 289千円 LAN配線工事費 823千円 番号表示システム396千円 机0千円、パーティション274千円、パンフレットスタンド108千円、ワイヤレスマイク、アンブ201千円、アクリル仕切板77千円 空調設備設置工事費 14,496千円 消毒液0千円、マスク0千円、電話配線工事費(直通1本、内線2本)198千円 ④-	旧レストラン棟LAN配線修繕、冷暖房設備改修工事等	職員、来庁者	聞き取り調査	施設利用者、職員間で直接接点の低減及び室内空間の飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。
23	公共施設自動水栓取替事業費	総務課	29,867,486	29,867,486	①市民の感染拡大防止のため、公共施設の手洗い器を自動水栓にする。 ②設備費 ③ハンドル式水栓のみ自動水栓に交換(参考資料) ④市役所庁舎、市内公共施設、公園、市内小中学校(参考資料)	公共施設自動水栓化41件	職員、来場者、学生	聞き取り調査	施設利用者、職員間で間接接点の防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。
24	テレビ難視聴地域解消対策事業	企画財政課	4,072,000	4,072,000	①テレビ難視聴地区においてコロナ等感染症対策や自然災害等に備えるための情報を入手できるように環境を整備する。 ②③補助金4,143千円 ・大規模改修工事(組合負担分)70千円×1.1×1/4=19千円 ・宅内工事7,125千円×1.1×1/4=1,959千円 ・共聴組合設備整備工事6,676千円×1.1×1/4=1,836千円 ・その他一般管理費1,196千円×1.1×1/4=329千円 ④ テレビ難視聴地域	テレビ難視聴地区(黒水)に補助	組合加入者	実績報告書	実績報告書のとおり、工事が完了し安定的なテレビ受信が可能となり、より安全に自然災害等の情報を入手できる環境が整った。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
25	総合計画策定事業	企画財政課	653,487	653,487	①コロナ後のまちづくりについてワークショップ等を開催し市民と考える。(当初ワークショップの開催を予定していなかったが、コロナ禍により、市民の声をまちづくりに反映させるため、ワークショップを開催することとした。) ②ワークショップ開催経費 ③ファシリテーター等報償金275千円、職員手当260千円、消耗品等82千円 ④加茂市全域	ワークショップ開催に係った経費(講師謝金等)	職員	聞き取り調査	まちづくりとコロナを市民と考える貴重な機会となった。
26	市税キャッシュレス決済化事業	税務課	660,000	660,000	①市税の納入においてキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済を導入するための初期導入費 ③システム初期導入費 550千円、収納代行初期導入費110千円 ④加茂市	キャッシュレス化業務委託(株TKC、(株)しんきん情報サービス)	納付書再発行依頼者等	聞き取り調査	納付書再発行依頼者の大半が、コンビニ払いやキャッシュレスアプリでの納付を希望している。今まで平日の日中の時間しか納付できなかった状況から、24時間いつでも納付が可能となることで市民の方から便利になったとの声が多くあった。
27	課税資料クラウド化事業	税務課	1,783,342	1,783,342	①災害時のデータ保全、リモートワーク、電子送信に対応するため課税資料(確定申告書、給与支払報告書等)を電子化しクラウド上で一元管理する。 ②課税資料をクラウド管理するための初期導入費及び経費 ③システム初期導入費 1,320千円、イメージ管理サービス利用料179千円 スキャナー購入費 272千円 スキャナ保守点検料 12千円 ④-	課税資料クラウド化業務委託(株TKC)	職員	聞き取り調査	すべての課税資料をデータ化しクラウドで一元管理することで、名寄せなどの資料整理の手間を省き、事務効率が向上した。市民の方への課税状況の説明も課税資料のデータ化により迅速でわかりやすい説明が可能となった。
28	老人福祉施設通信ネットワーク環境整備事業	福祉事務所	6,159,919	6,159,919	①市民が最新の情報を取得できる環境を整備するため。 ②設置工事費 5,687千円 NTT初期工事費 180千円 回線使用料 292千円 ③- ④6施設	市内コミセン(須田・下条・七谷・中央・上条・北)Wi-Fi整備	各施設センター長	担当部署による聞き取り調査	Wi-Fi環境整備により、施設内で容易に利用者が情報取得できるようになり、施設利便性が向上した。
29	出産育児特別給付金事業	福祉事務所	8,728,000	8,728,000	①国の特別定額給付金を受け取れない4月28日以降に生まれた子どもにも10万円を支給する。 ②R2.4.28～R3.4.1の出生見込90人*10万円 ③交付金 9,000千円 事務用消耗品等 128千円(コピー代 5円*20,400枚 郵便料90人*84円*往復 口座振込手数料 90件*110円) ④R2.4.28～R3.4.1までに住民登録及び母親がR2.4.27に住居登録があり出生後6か月以上市内に住所を有する者	給付金87名 消耗品28,000円	申請者	窓口での聞き取り調査	感染症拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで国の特別定額給付金を受け取れない4月28日以降に生まれた子どもに、迅速かつ的確に家計への支援を行えたことで、事業の目的について大変感謝された。
30	公立保育所保育環境改善事業	福祉事務所	1,974,610	1,974,610	①市内公立保育所に感染症策に係る物品を整備する。 ②空気清浄機の購入 ③空気清浄機:68,090円*29室=1,975千円 ④-	空気清浄機整備29台	公立園園長	聞き取り調査	市内公立保育園5園の全保育室に空気清浄機を配置することができ、感染対策を講じることができた。
31	保育所等従事者慰労金支給事業	福祉事務所	5,980,000	5,980,000	①新型コロナウイルス感染拡大になかでも、保育所を開所し、保育に従事してきた保育士等に慰労金を支給する。 ②慰労金 5,880千円 事務用消耗品等 100千円(コピー代 5円*10,000枚 郵便料 84円*297人*往復) ③④R2.3.1～R2.6.30の間 10日間以上勤務した保育士等に 2万円*280人 1日～5日勤務 5千円*26人 6日～9日勤務 1万円*15人	慰労金支給 保育士等321名	市内保育園長等	聞き取り調査	保育士等に慰労金を支給したことは、「コロナ禍の中、感染症拡大防止に留意し、保育所の開所をし、従事してきたことを評価され大変ありがたい。」と感謝された。また、他市他県からも事業について問い合わせをいただいた。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
32	健康増進ウォーキング事業	健康課	14,507,900	14,507,900	①Stay Homeにより体力が落ちたり健康が損なわれる恐れのある方を中心に、ウォーキングを始めとした運動を推奨し、また公民連携により講座やイベントをすることで市民の健康増進を図り、合わせて医療費削減に寄与するとともに、市街地の回遊を推奨することでまちづくりやコミュニティの形成に寄与する。 ②当初登録者500人、市内アクセスポイント設置8か所、運動器具等設置4か所 ③消耗品(活動量計関係500個 1,779千円)、備品(アクセスポイント機器関係8か所+可搬型3台+管理用ソフト+サーバー設定費等+出張費 1,268千円、体組成計5台 66千円、端末設置台 966千円、ランニングマシン12台 9,113千円、諸経費 1,320千円) ④市民、市内公共施設等8か所(アクセスポイント)、市内コミュニティセンター4か所(運動器具等設置)	ランニングマシン12台(須田・下条・中央・七谷コミセン各3台) 活動量計500個 体組成計5台(須田・下条・中央・七谷コミセン、勤体) 読取専用端末及び端末台9台(須田・下条・中央・七谷・上条コミセン、勤体、メリア、にいつフードセンター、リオンドール(大郷町)) 読取専用端末2台(イベント・検診用)	同事業参加者	①同事業参加者アンケート ②参加者健康データ等分析報告書	令和3年度から事業を開始するための準備をした。 ・令和3年度実施結果 (1)事業継続者455人(40~64歳49%、65歳以上51%) (2)実施結果 ①足指力…男女とも全年代で1.2倍程度向上 ②BMI・腹囲…大きな変化無し ③医療費…13,377円減/1人当り ③アンケート結果 ①満足度…約60%が80点以上/100点満点 ②参加継続理由…運動・健康のためが約80% ・今後の課題 (1)事業継続者の維持 (2)無関心層への周知・参加促進 (3)75歳以上の割合(12.6%)の増加
33	新規市場開拓支援事業	商工観光課	10,417,000	10,417,000	①単独で展示会等に出展する小間料(ネットサイト可)又はホームページ作成を行う事業主に対して事業費の4/5以内、上限20万円を補助する。組合にはホームページを立ち上げる経費の4/5以内、上限160万円を補助する。 ②補助金 ③20万円×55件+84万円×2件+コピー料5円×12,000枚 ④市内中小企業者	補助金55件 消耗品60,000円	事業者	担当部署による聞き取り調査	展示会等への出展やホームページ作成に対して支援することにより、コロナ禍における販路開拓等に寄与した。
34	加茂市新型コロナウイルス感染症事業継続等緊急支援金	商工観光課	24,133,000	24,133,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが30%以上50%未満減少している市内の中小事業主に減収分支給する。(上限50万円)(1月~7月のみ対象) ②補助金 ③50万円×49件+コピー料5円×20,000枚 ④中小事業主、組合	給付金49件 消耗品40,000円	事業者	担当部署による聞き取り調査	国の持続化給付金の要件から外れた市内事業者等へ支援することにより、事業継続に寄与した。
35	商店街活性化支援補助金	商工観光課	3,948,000	3,948,000	①加茂市商店街で使えるクーポンを景品として発行し、地域内の消費を喚起するため事業費の4/5以内、上限400万円を補助する。 ②補助金 ③400万円(景品代) ④商店街協同組合	商店街協同組合へ補助(ガラポン抽選会費用等)	加茂市商店街協同組合	実績報告書	当初の想定よりも早くクーポンが売り切れ、様々な商店で利用されたことから、コロナ禍の影響を受ける地域内消費への喚起に寄与した。
36	産業センター感染防止対策事業	商工観光課	1,979,640	1,979,640	①感染症対策対応のパネルスクリーンを設置する。 ②購入費 ③12枚×46,000円+18枚×80,000円 ④加茂市産業センター	パネルスクリーン等購入	施設管理者(加茂商工会議所)	担当部署による聞き取り調査	イベント等の実施に際し、感染防止対策に寄与した。
37	産業センター通信ネットワーク環境整備事業	商工観光課	1,665,950	1,665,950	①産業センターでリモート学習やテレワークを行ってもらうためWi-Fiの整備を行う。 ②設置工事費 1,540千円 回線使用料 172千円 ③— ④加茂市産業センター	Wi-Fi整備	施設管理者(加茂商工会議所)	担当部署による聞き取り調査	Wi-Fi利用環境が整い、利用者が館内で容易に情報取得できるようになり、施設利便性が向上した。 アフターコロナの利用者数回復に向けた環境整備ができた。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
38	加茂市三密対策支援金	商工観光課	21,827,376	21,387,658	①新潟県で対象にならなかった三密対策経費の実費を支給する。(8月3日から12月28日受付、1事業者5~20万円) ②補助金 ③20万円×127件+印刷10円×20,000枚+コピー料5円×20,000枚 ④市内中小企業者	支援金127件	事業者	担当部署による聞き取り調査	新潟県の同様の支援金の対象外となった市内事業者等へ支援することにより、感染症対策に寄与した。
39	交通事業者緊急対策支援事業	商工観光課	4,661,950	4,661,950	①お知らせ版で市内タクシー会社で使えるクーポンを4枚印刷配布する。(基本料金分、期限を10月31日とする) ②交付金 ③7,265枚×630円+事務費185,000円 ④市内タクシー業者	クーポン券7,265枚 クーポン印刷代85,000円	市内交通事業者	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける市内交通事業者に対して初乗り運賃分の交付金を交付することにより、事業継続や新たな顧客開拓に寄与した。
40	飲食店等応援キャンペーン事業	商工観光課	3,525,000	3,525,000	①10のキャンペーンで集まった情報を基に飲食店マップを作成する。 ②委託料 ③15,000部×235円 ④-	飲食店マップ作成業務委託(㈱小野塚印刷)	事業者	担当部署による聞き取り調査	市内飲食店等のマップを作成することにより、コロナ禍の影響を受ける飲食店等のPRや支援に寄与した。
41	交通安全施設等整備事業	建設課	10,391,700	10,391,700	①市内経済対策と中小建設業者の雇用維持を目的として市内業者を対象に道路照明等の交通安全施設の整備を実施した。 ②工事請負費、修繕料 ③道路照明等新設(1基242千円)、道路反射鏡新設(29基7,172千円)、防犯灯新設(38基3,516千円) ④加茂市内の交通安全施設等	交通安全施設等(防犯灯、反射鏡等)整備18件	市内建設業者	職員による聞き取り調査	市内11業者を対象に道路照明等の交通安全施設の整備を発注し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経営状況の改善に寄与した。
42	道路環境改善事業	建設課	44,989,256	44,989,256	①市内経済対策と中小建設業者の雇用維持を目的として市内業者を対象に①道路舗装等の修繕、②道路側溝等の清掃、③既存の街路樹等の整備を実施した。 ②修繕料、委託料 ③道路舗装等の修繕(30件22,991千円+1,080千円)、道路側溝等の清掃(19件11,021千円)、既存の街路樹等の整備(13件10,918千円) ④加茂市内の舗装、道路側溝、街路樹等	道路舗装修繕31件、道路側溝等清掃委託19件、街路樹等整備委託13件	市内建設業者	職員による聞き取り調査	市内業者を対象に、道路舗装等の修繕で12業者、道路側溝等の清掃で11業者、既存の街路樹等の整備で8業者にそれぞれ発注し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経営状況の改善に寄与した。
43	公園緑地環境改善事業	建設課	43,359,800	43,359,800	①外出自粛等の影響を受けた子育て世代や散策を楽しむ中高年が3密を避けるため公園等で過ごす契機となるよう、①老朽化した遊具を撤去・新設、修繕、②老朽化した公衆トイレを洋式トイレへ更新した。 ②修繕料 ③老朽化遊具の撤去・新設(89基30,074千円)、老朽化公衆トイレを洋式トイレへ更新(25箇所13,286千円) ④加茂市内の公園遊具、公衆トイレ等	公園遊具改修28件、公衆トイレ環境改善13件	公園、公衆トイレ利用者	職員による聞き取り調査	老朽化した遊具を撤去・新設、修繕したこと、並びに老朽化した公衆トイレを洋式トイレへ更新したことにより、外出自粛等の影響を受けた子育て世代や散策を楽しむ中高年が3密を避けるため公園等で過ごすきっかけとなった。
44	加茂市学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	829,490	829,490	①給食事業者への支援 ②補助金 ③給食食材発注キャンセル分(4・5月分) キャンセル分 830,000円 ④給食事業者等	給食食材キャンセル代(4.5月分)	各学校長 給食事業者	聞き取り調査	保護者、給食事業者の負担軽減を図るとともに、給食関係者相互の信頼関係を堅持することができた。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
45	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	368,520	184,520	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①遠隔授業等で使用するカメラ、マイク等の整備 ②備品購入 ③35,000円×12校 ④-	Webカメラ等整備12台	各学校長	聞き取り調査	文部科学省「GIGAスクール構想」に基づき、学校ICT環境を整備・推進することができた。
46	学校行事支援事業	学校教育課	1,700,538	1,700,538	①修学旅行の行き先変更(関西方面→東北方面等)に伴う追加的経費(旅行者への企画料) ②補助金 ③現中学3年生分 5,700円×150人=855,000円 現中学2年生分 5,500円×172人=946,000円 ④中学校保護者	修学旅行キャンセル代(加茂・葵・七谷3年、若宮・須田・七谷・葵・加茂2年)	各学校長	聞き取り調査	保護者の経済的負担を軽減するとともに、コロナ禍における学校教育活動を支援することができた。
47	学校保健特別対策事業費補助金	庶務課	12,000,000	6,000,000	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校再開及び夏季休業期間短縮等に伴い、各学校に感染症・熱中症対策に係る物品を整備する。 ②空気清浄機・大型扇風機の備品等購入 ③空気清浄機:15,796,930円 内訳 本体:68,090円×227室=15,456,430円 延長コード:1,500円×227本=340,500円 大型扇風機:3,072,000円 内訳 本体:59,000円×12校×4台=2,832,000円 セーフティネット:5,000円×12校×4台分=240,000円 ④- ※No.62と一体化して実施。	空気清浄機227台 大型扇風機48台整備	各学校長	聞き取り調査	・三密対策実施と併せ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための一助となった。 ・集会、体育授業、部活動で大型扇風機を積極的に活用し、熱中症予防にも効果的であった。
48	学校調理場衛生管理強化事業	庶務課	3,967,478	3,967,478	①学校給食の調理場における衛生管理を強化するために、手動式手洗い機等を自動式に変更。ノロウイルス等感染予防にも効果が見込まれる。 ②③手洗い自動水栓への変更及びシンク変更工事(6調理場計3,720,200円)、アルコールディスペンサー、石鹸用ディスペンサー、ペーパータオルホルダー等購入(6調理場計247,278円)。 ④-	学校調理場感染症対策(水栓取替ほか)	各学校長(各調理場長)	聞き取り調査	・手洗いの際に触れるところが減ったため、手指の清潔を保つ効果があり、感染を予防する効果があった。 ・新型コロナウイルス感染症に配慮した設備とすることで職員に対する予防の意識付けを図ることができた。
49	図書館通信ネットワーク環境整備事業	図書館	682,000	682,000	①市民が最新の情報を取得できる環境を整備するため。 ②③設置工事費 682千円 ④図書館	Wi-Fi整備	利用者職員	聞き取り調査	Wi-Fiが導入されたことにより、館内でPCやタブレット持ち込みの利用者が増加している。利用者からも便利になったとの声をいただいている。 職員について、リモート会議や研修会が増える中、支障なく対応できた。 利用者、職員共に利便性が向上し、今後も活用が期待される。
50	新型コロナウイルス関連広報活動事業	総務課	769,600	769,600	①新型コロナウイルス感染症対策PR及び注意喚起のため、広報活動で市民に周知を図る。 ②対策支援PR及び注意喚起のためのチラシ作成代、庁舎ライトアップ用修繕料 ③チラシ印刷代521千円 庁舎ライトアップ用修繕料249千円 ④-	新型コロナウイルス感染症関連チラシ印刷代、庁舎ライトアップ経費等	住民	聞き取り調査	コロナウイルス感染が拡大傾向にあるとき、住民に分かり易く注意喚起できた。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
51	在宅介護サービス事業特別会計繰出・補助	介護・看護支援センター	28,500,000	28,500,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収した公営企業を支援するもの。 ②支援金 ③在宅介護サービス事業特別会計に繰り出し、通所介護事業の減収見込み額の8割を交付額とする。 ④地方公営企業	新型コロナウイルス感染症の影響により減収した公営企業(訪問看護費)を支援	市営事業所	決算書の確認	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する中、交付金を充てることで事業所運営の下支えを行うことができた。
52	訪問介護事業	介護・看護支援センター	18,500,000	18,500,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収した特別会計での実施事業(訪問介護事業)を支援するもの。 ②支援金 ③減収見込額(過去3ヶ年平均額-R2収入見込額)×0.8 ④市直営事業所	新型コロナウイルス感染症の影響により減収した特別会計での実施事業(訪問看護費)を支援	市営事業所	決算書の確認	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する中、交付金を充てることで事業所運営の下支えを行うことができた。
53	在宅介護サービス事業特別会計繰出・補助	介護・看護支援センター	3,000,000	3,000,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により減収した公営企業を支援するもの。 ②支援金 ③在宅介護サービス事業特別会計に繰り出し、訪問看護事業の減収見込み額の8割を交付額とする。 ④地方公営企業	新型コロナウイルス感染症の影響により減収した公営企業(通所介護費)を支援	市営事業所	決算書の確認	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する中、交付金を充てることで事業所運営の下支えを行うことができた。
54	飲食店等支援事業	商工観光課	2,106,000	2,106,000	①飲食店や小売業のPRをチラシ等を通じ市民に行い、スタンプラリーで購入後、抽選を行い商品をプレゼントする。 ②③チラシ印刷・配布 825,000円、景品費用(200人分) 714,000円、はがき・商品郵送代 711,000円 ④—	商工会議所へ補助(チラシ発行14,700部、プレゼントキャンペーン費用)	加茂商工会議所	担当部署による聞き取り調査	コロナ禍の影響を受ける飲食店のPRだけでなく、スタンプラリーの仕組みにより利用向上に寄与した。
55	観光客支援事業	商工観光課	484,000	484,000	①土産物センターの来店者にWi-Fiを利用してもらう。 ②③Wi-Fi整備 500千円 ④土産物センター	土産物センター Wi-Fi整備	施設管理者(株式会社 G.F.G.S.)	担当部署による聞き取り調査	Wi-Fi利用環境が整い、利用者が館内で容易に情報取得できるようになり、施設利便性が向上した。アフターコロナの利用者数回復に向けた環境整備ができた。
56	市役所窓口パーテーション・授乳室整備事業	総務課	5,854,653	5,854,653	①相談対応の多い窓口で個別のパーテーションを設置することで、密接にならず、かつプライバシーが守れるようにする。合わせて、高齢者が動かしづらい現在のイスを軽いものに変更する。またカウンターでできないちょっとした相談ができるスペースを作る。また母子が安心して過ごせるよう授乳室を設置する。 ②備品購入、受付カウンター整備 ③カウンターパーテーション2,095千円、ローカウンター化836千円、相談用テーブル・イス・パーテーション494千円、授乳室3台(本庁、産業センター、図書館)2,431千円 ④本庁1階窓口ほか、産業センター、図書館	1階窓口等感染症対策整備	職員、来庁者	聞き取り調査	来庁者、職員間で飛沫防止に取り組むことができ、感染対策を講じることができた。
57	小学校トイレ環境改善事業	庶務課	3,361,600	3,361,600	①感染症対策の観点から市内小中学校の和式トイレを洋式トイレに更新することで、感染リスクを下げるができる。 ②修繕料 ③④特に要望が強い2校を対象。(七谷小:1,584,000円、加茂南小:1,777,600円)	職員トイレ洋式化2校(南小、七谷小)	各学校長	聞き取り調査	・飛沫対策を講じるとともに、児童生徒に対する予防の意識付けを図ることができた。

番号	事業名	担当課	事業費	交付金充当額	事業計画	実績	効果検証方法		検証結果及び事業の評価
					①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		対象者	検証方法	
58	疾病予防対策事業費等補助金	健康課	209,050	126,050	①65歳以上の高齢者又は基礎疾患を有する者で無症状の者に対して、本人の希望によりPCR検査を実施する。 ②検査機関への検査手数料 ③65歳以上高齢者の約3%をベースに想定300人×(14,850-本人負担2,000円)=3,855千円(国補助1/2) ④65歳以上の高齢者(280人)又は基礎疾患を有する者(20人)	PCR検査費用助成13名 広報かも印刷代	申請者	申請件数	検査をしなければならない市民の負担を軽減することで、市民の負担を和らげる一助となった。
59	往来者・実習生等対象PCR検査費用助成事業	健康課	343,220	343,220	①検査費用の助成により、条件に適合する無症状者の感染拡大を防止する。 ②検査費用上限10,000円 扶助費 償還払い ③広報印刷代 42千円 扶助費 10,000円×300人想定3,000千円 ④受験や冠婚葬祭、里帰り出産等やむを得ない事情により県外への往来がある加茂市民、県内の学校で教育実習をする者等。	PCR検査費用助成27名(33回) 広報かも印刷代	申請者	申請件数	検査をしなければならない市民の負担を軽減することで、市民の負担を和らげる一助となった。
60	市民福祉交流センター通信ネットワーク環境整備事業	福祉事務所	1,155,000	1,155,000	①来館者が最新の情報を取得できる環境を整備するため。 ③Wi-Fi環境構築 1,110千円 ④市民福祉交流センター	Wi-Fi整備	施設管理者(合同会社加茂人)	担当部署による聞き取り調査	Wi-Fi利用環境が整い、利用者が館内で容易に情報取得できるようになり、施設利便性が向上した。 アフターコロナの利用者数回復に向けた環境整備ができた。
61	融雪施設改善事業	建設課	8,151,320	8,151,320	①市内経済対策と中小建設業者の雇用維持を目的として市内業者を対象に消雪パイプ等融雪施設の修繕を実施する。 ②修繕料 ③漏水修繕(20箇所×100千円/箇所=2,000千円)、ノズル取替え(20個×30千円/個=600千円)、井戸修繕(2箇所×590千円/箇所=1,180千円) ④加茂市内の消雪パイプ等融雪施設	融雪施設改善34件	市内建設業者	職員による聞き取り調査	市内5業者を対象に消雪パイプ等融雪施設の修繕を発注し、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ経営状況の改善に寄与した。
62	加茂市学校保健特別対策事業	庶務課	6,778,130	6,778,130	①小中学校再開及び夏季休業期間短縮等に伴い、各学校に感染症・熱中症対策に係る物品を整備する。 ②空気清浄機・大型扇風機の備品等購入 ③空気清浄機: 15,796,930円 内訳 本体: 68,090円×227室=15,456,430円 延長コード: 1,500円×227本=340,500円 大型扇風機: 3,072,000円 内訳 本体: 59,000円×12校×4台=2,832,000円 セーフティネット: 5,000円×12校×4台分=240,000円 ④— ※No.47と一体化して実施。	No.47と一体で実施	各学校長	聞き取り調査	・三密対策実施と併せ、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための一助となったと思われる。 ・集会、体育授業、部活動で大型扇風機を積極的に活用し、熱中症予防に効果的であったと思われる。

576,161,718 564,482,000